

令和5年度

串本町下水道事業特別会計予算

串 本 町

議案第32号

令和5年度串本町下水道事業特別会計予算

令和5年度串本町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ73,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年3月6日提出

串本町長 田嶋 勝正

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2
	1. 負担金	2
2. 使用料及び手数料		25,204
	1. 使用料	25,201
	2. 手数料	3
3. 繰入金		11,739
	1. 他会計繰入金	11,739
4. 繰越金		965
	1. 繰越金	965
5. 町債		23,200
	1. 町債	23,200
6. 国庫支出金		12,760
	1. 国庫補助金	12,760
歳入	合計	73,870

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道事業費		63,539
	1. 下水道管理費	38,019
	2. 下水道建設費	25,520
2. 公債費		10,131
	1. 公債費	10,131
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出	合 計	73,870

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	千円 10,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件に従う。その他資金については借入先と協定するものとする。但し、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債	12,600	同上	同上	同上
計	23,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2	2	0
2. 使用料及び手数料	25,204	24,004	1,200
3. 繰入金	11,739	22,828	△11,089
4. 繰越金	965	501	464
5. 町債	23,200	16,800	6,400
6. 国庫支出金	12,760	12,450	310
歳入合計	73,870	76,585	△2,715

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道事業費	63,539	63,514	25	12,760	23,200	0	27,579
2. 公債費	10,131	12,871	△2,740	0	0	0	10,131
3. 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳 出 合 計	73,870	76,585	△2,715	12,760	23,200	0	37,910

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金	2	2	0	1. 受益者負担金	1	現年分受益者負担金 1
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	2	2	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	25,201	24,001	1,200	1. 下水道使用料	25,200	現年度使用料 2,100,000円×12ヶ月 25,200
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	25,201	24,001	1,200			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	2	2	0	1. 責任技術者登録 手数料	1	責任技術者登録手数料 1
				2. 指定工事店登録 申請手数料	1	指定工事店登録申請手数料 1
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	3	3	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	11,739	22,828	△11,089	1. 一般会計繰入金	11,739	一般会計繰入金 11,739
計	11,739	22,828	△11,089			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	965	501	464	1. 前年度繰越金	965	前年度繰越金 965
計	965	501	464			

(款) 5. 町債 (項) 1. 町債

1. 下水道債	23,200	16,800	6,400	1. 公営企業会計適用債	10,600	公営企業会計適用債 10,600
				2. 下水道事業債	12,600	特定環境保全公共下水道事業 12,600
計	23,200	16,800	6,400			

(款) 6. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道国庫補助金	12,760	12,450	310	1. 下水道国庫補助金	12,760	社会資本整備総合交付金 特定環境保全公共下水道事業 12,760
計	12,760	12,450	310			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道管理費	38,019	33,763	4,256		10,600		27,419	2. 給料	2,916	職員人件費	5,321
								3. 職員手当等	1,560	2 給料	2,916
								4. 共済費	845	職員給	2,916
								8. 旅費	25	3 職員手当等	1,560
								10. 需用費	4,228	通勤手当	190
								11. 役務費	1,165	超過勤務手当	100
								12. 委託料	26,425	期末手当	581
										勤勉手当	484
										総合事務組合退職手当負担金	205
										4 共済費	845
										職員共済組合納付金	840
										地方公務員公務災害補償基金負担金	5
										下水道管理経費	32,698
										8 旅費	25
										普通旅費	25
										10 需用費	4,228
										消耗品費	50
										燃料費	15
										印刷製本費	44
										電気代	3,240
										水道代	15
										施設修繕料	616
										医薬材料費	248
										11 役務費	1,165
										郵便料	72
										電話料	36
										口座振替手数料	36
										水質検査手数料	1,021
										12 委託料	26,425

(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 下水道管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									汚泥貯留槽等清掃業務委託料 14,040 大水崎浄化センター運転管理委託料 1,583 公営企業会計移行業務委託料 10,648 電算システム改修等委託料 154 13 使用料及び賃借料 100 監視システム情報配信サービス利用料 43 下水道使用料システム使用料 57 18 負担金、補助及び交付金 99 全国町村下水道推進協議会県支部会費 30 日本下水道協会負担金 49 和歌山県下水道協会 20 22 償還金、利子及び割引料 1 過年度分下水道使用料返還金 1 26 公課費 655 消費税 655	
計	38,019	33,763	4,256		10,600		27,419			

(款) 1. 下水道事業費 (項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設費	25,520	29,751	△4,231	12,760	12,600		160	12. 委託料	8,778	特定環境保全公共下水道事業	25,520
										12 委託料	8,778

(款) 1. 下水道事業費 (項) 2. 下水道建設費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	25,520	29,751	△4,231	12,760	12,600		160			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	9,380	11,886	△2,506				9,380	22. 償還金、利子及び割引料	9,380	元金	9,380
										22 償還金、利子及び割引料	9,380
										長期債元金	9,380
2. 利子	751	985	△234				751	22. 償還金、利子及び割引料	751	利子	751
										22 償還金、利子及び割引料	751
										長期債利子	751
計	10,131	12,871	△2,740				10,131				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	200	200	0				200		0	予備費	200
										30 予備費	200
										予備費	200
計	200	200	0				200				

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,916	1,560	4,476	840	5,316	
前 年 度	1	0	2,811	1,703	4,514	837	5,351	
比 較	0	0	105	△ 143	△ 38	3	△ 35	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	190	0	0	0	0
	前 年 度	120	0	0	51	0	0	0	0
	比 較	△ 120	0	0	139	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	
	本 年 度	0	100	0	581	484	205	0	
	前 年 度	0	100	0	548	462	422	0	
	比 較	0	0	0	33	22	△ 217	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	105	給与改定に伴う増減分	28	改定率0.96%	
		昇給に伴う増減分	60	平均昇給率2.11%	
		その他の増減分	17	異動等による17	
職 員 手 当	△ 143	制度改正に伴う増減分	△ 197	期末5、勤勉29、退職△231	
		その他の増減分	54	異動等による54	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	241,900
	平均給与月額（円）	278,300
	平均年齢（歳）	34.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	232,800
	平均給与月額（円）	256,529
	平均年齢（歳）	29.0

イ初任給

区 分		一般職（円）	国の制度
			一般行政職（円）
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

ウ級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.00
	1 級		
令和4年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.00
	1 級		

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	一 般 職
6 級	課長
5 級	副課長
4 級	班長、主任
3 級	主任
2 級	主査
1 級	主事

エ昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号級数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号級数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

才期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級制による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キその他の手当

	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
特定環境保全公共下水道事業	50,067	50,629	12,600	9,224	54,005
公営企業会計適用債	1,400	5,800	10,600	156	16,244
計	51,467	56,429	23,200	9,380	70,249